



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,824	2.2	979	△7.0	965	△7.7	692	7.3
28年3月期第2四半期	10,596	2.3	1,052	33.5	1,046	12.1	644	12.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 654百万円 (4.0%) 28年3月期第2四半期 629百万円 (5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	37.40	—
28年3月期第2四半期	34.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,281	5,176	22.2
28年3月期	21,632	4,540	21.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,172百万円 28年3月期 4,536百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.5	830	37.0	770	21.2	550	157.6	29.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	18,504,000 株	28年3月期	18,504,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	68 株	28年3月期	68 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	18,503,932 株	28年3月期2Q	18,503,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第2四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期の業績は、前連結会計年度からの好調な流れが当連結会計年度に入ってからも続いており、現金ベース売上高が107億9千1百万円（前年同期比3億1千9百万円増、同3.0%増）となりました。前受金調整額が前年同期比9千万円減少したため、前受金調整後の発生ベース売上高は108億2千4百万円（同2億2千8百万円増、2.2%増）となりました。

売上原価は61億9千9百万円（同1億6千6百万円増、同2.8%増）、販売費及び一般管理費は37億4千6百万円（同1億4千2百万円増、同4.0%増）となりました。売上の増加及び販促活動の拡充等にもなって、市販外注費や広告宣伝費などの費目において前年同期を上回ったほか、販売した書籍の返品や廃棄に備えて設定する返品関連の引当金繰入額が増加しました。これらの結果、営業利益は9億7千9百万円（同7千3百万円減、同7.0%減）となりました。

営業外収益に、受取利息9百万円、投資有価証券運用益3百万円等、合計2千2百万円、営業外費用に、支払利息3千3百万円等、合計3千6百万円を計上した結果、経常利益は9億6千5百万円（同8千万円減、同7.7%減）となりました。特別利益に、税務申告ソフト「魔法陣」の総販売代理店契約の解約に伴う受取和解金を1億2千万円、特別損失に投資有価証券評価損3千4百万円をそれぞれ計上しました。これらの結果、四半期純利益は6億9千2百万円（同4千7百万円増、同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千2百万円（同4千7百万円増、同7.3%増）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,685		115.2	5,786		102.9	5,011		105.7	4,619		104.7	20,103		106.7
前受金調整額	906		67.7	△782		—	△434		—	214		57.5	△96		—
前受金調整後売上高	5,592	27.9	103.5	5,004	25.0	101.0	4,577	22.9	104.2	4,833	24.2	101.0	20,007	100.0	102.4
売上総利益	2,621	46.9	109.3	2,038	40.7	104.5	1,514	33.1	111.0	1,713	35.5	102.1	7,883	39.4	106.7
営業利益	808	14.5	140.5	243	4.9	114.4	△318	△6.9	—	△128	△2.7	—	605	3.0	431.0
経常利益	806	14.4	141.9	239	4.8	65.7	△295	△6.4	—	△115	△2.4	—	635	3.2	157.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	496	8.9	140.9	148	3.0	66.7	△214	△4.7	—	△217	△4.5	—	213	1.1	102.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	26.84			8.01			△11.58			△11.73			11.54		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
前受金調整前売上高	4,926		105.1	5,864		101.4
前受金調整額	798		88.1	△765		—
前受金調整後売上高	5,725	—	102.4	5,099	—	101.9
売上総利益	2,624	45.8	100.3	2,100	41.2	103.0
営業利益	755	13.2	93.4	223	4.4	91.8
経常利益	746	13.0	92.6	218	4.3	91.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	556	9.7	112.1	135	2.7	91.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 30.10			円 7.31		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当第2四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.17「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期			当第2四半期		
	構成比	前年同期比		構成比	前年同期比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	6,656	63.6	105.7	6,715	62.2	100.9
法人研修事業	2,355	22.5	106.1	2,208	20.5	93.7
出版事業	1,148	11.0	124.7	1,489	13.8	129.7
人材事業	342	3.2	125.7	398	3.7	116.6
全社又は消去	△31	△0.3	—	△21	△0.2	—
合計	10,472	100.0	108.1	10,791	100.0	103.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

適切なコストコントロールにより現金ベース営業利益が大幅に増加

個人教育事業は、第1四半期に引き続き講座への申し込みが堅調な講座が多い一方、全体的な受験者数の減少が続く資格は当社への申し込みも芳しくない状況となっており、個人教育事業全体での現金ベース売上高は67億1千5百万円（前年同期比0.9%増）となりました。講座別では、簿記検定講座、宅建講座、建築士講座、公務員（地方上級・国家一般職）講座、司法試験講座等が好調でした。一方、受験者数の減少が続く、税理士講座や司法書士講座、試験制度の変更が予定されている米国公認会計士講座等は前年の売上を下回る結果となりました。前受金調整額は6千6百万円（同50.9%減）と現金ベース売上の押し上げが前第2四半期と比べ大きく減少したことで、発生ベース売上高は67億8千2百万円とほぼ前期並みとなりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は62億2千7百万円（同1.7%減）となり、コストを適切にコントロールしております。これらの結果、現金ベースの営業利益は4億8千8百万円（同51.6%増）と大幅に増加いたしました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,837	23.0	113.1	3,819	31.0	100.9	2,963	24.0	101.6	2,712	22.0	103.0	12,333	100.0	104.1
営業費用	3,176	111.9	96.9	3,158	82.7	97.8	3,045	102.8	97.6	3,052	112.5	93.6	12,433	100.8	96.4
営業利益(現金ベース)	△338	△11.9	—	660	17.3	118.8	△81	△2.8	—	△339	△12.5	—	△99	△0.8	—
前受金調整額	843	22.9	68.5	△708	△22.8	—	△405	△15.8	—	186	6.4	53.8	△83	△0.7	—
売上高(発生ベース)	3,681	30.0	98.4	3,110	25.4	97.6	2,558	20.9	98.7	2,899	23.7	97.3	12,250	100.0	98.0
営業利益(発生ベース)	504	13.7	109.5	△47	△1.5	—	△487	△19.0	—	△153	△5.3	—	△183	△1.5	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,884	—	101.6	3,831	—	100.3
営業費用	3,104	107.6	97.8	3,122	81.5	98.9
営業利益(現金ベース)	△220	△7.6	—	708	18.5	107.3
前受金調整額	748	20.6	88.7	△681	△21.6	—
売上高(発生ベース)	3,632	—	98.7	3,149	—	101.2
営業利益(発生ベース)	527	14.5	104.6	26	0.8	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 法人研修事業

「魔法陣」の取り扱い終了の影響で全体として減収減益

企業研修売上は、近年の企業における採用競争の激化や採用後の人材育成に力を入れる企業の増加傾向などにより、企業向け研修の受注は概ね堅調に推移していますが、前年と比較するとやや減速してきております。講座別では、宅建が同9.7%増、FPが同13.4%増、情報処理が3.7%増等となった一方、簿記が同1.7%減、証券アナリストが同12.4%減、ビジネススクールが19.3%減等となりました。提携校事業は、地方公務員の就職先としての安定した人気を背景にした公務員（地方上級・国家一般職）講座への堅調な申込み等で同3.2%増、地方専門学校に対するコンテンツ提供も増加し同5.1%増となりました。大学内セミナーは、簿記が同4.5%増、公務員

は前年並み、全体では同1.3%増となりました。一方、自治体からの委託訓練は、失業率が改善傾向にあることで需要が減少し同8.6%の減少となったほか、税務申告ソフト「魔法陣」は、(株)ハンドと締結していた総販売代理店取引契約を合意解約し平成28年3月31日をもって販売を終了しております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は22億8百万円(同6.3%減)、現金ベースの営業利益は6億5千1百万円(同8.2%減)となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は21億7千5百万円(同7.2%減)、営業利益は6億1千8百万円(同11.5%減)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,193	26.9	111.0	1,162	26.2	101.5	1,149	25.9	110.2	935	21.0	102.0	4,440	100.0	106.2
営業費用	851	71.4	102.5	793	68.3	103.7	826	71.9	105.4	760	81.3	102.5	3,232	72.8	103.5
営業利益(現金ベース)	341	28.6	139.7	368	31.7	97.0	323	28.1	124.8	174	18.7	99.9	1,208	27.2	114.2
前受金調整額	63	5.0	59.1	△74	△6.8	—	△29	△2.6	—	27	2.9	107.4	△12	△0.3	—
売上高(発生ベース)	1,257	28.4	106.3	1,087	24.6	101.1	1,120	25.3	110.2	963	21.7	102.2	4,428	100.0	105.0
営業利益(発生ベース)	405	32.2	115.2	293	27.0	94.9	294	26.3	126.5	202	21.0	100.9	1,195	27.0	109.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,098	—	92.0	1,110	—	95.6
営業費用	805	73.3	94.5	751	67.7	94.7
営業利益(現金ベース)	292	26.7	85.7	359	32.3	97.5
前受金調整額	50	4.4	80.1	△83	△8.2	—
売上高(発生ベース)	1,148	—	91.4	1,026	—	94.4
営業利益(発生ベース)	343	29.9	84.8	275	26.8	93.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 出版事業

好調な売れ行きでTACグループ全体の増収に大きく貢献、営業利益は販促活動の拡充等により減益

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。TAC出版では、多くの資格で試験対策書籍が前年の売上を上回り、特に簿記・宅建士・FPは売上を大きく伸ばしております。また、ケアマネジャーや社会福祉士といった福祉系資格の書籍も売上に貢献したほか、また、資格試験対策書籍以外の新たな分野への挑戦として、平成28年5月に刊行した旅行本「おとな旅プレミアム」(平成28年9月末時点までに17タイトルを刊行、全30タイトル予定)の売れ行きも好調に推移しております。W出版では、会社法や商業登記法の改正による需要が落ち着き司法試験や司法書士試験対策の書籍売上が減少しました。販売促進の面では、従前より実施している「TACグループ資格祭り」や「おとな旅プレミアム創刊フェア」などに取り組みました。また、東京国際ブックフェアへ初出店し、TAC出版および早稲田経営出版の知名度向上に努めました。これらの結果、売上高は14億8千9百万円(前年同期比29.7%増)と大きく売上を伸ばしましたが、「おとな旅プレミアム」を中心に制作費や販促費等が増加したため、営業利益は2億8千9百万円(同26.2%減)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業費用	366	70.3	110.3	388	62.0	112.7	642	85.4	123.4	754	87.3	129.6	2,151	77.8	120.9
営業利益(現金ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業利益(発生ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	787	—	150.8	702	—	112.1
営業費用	630	80.1	171.8	568	81.0	146.4
営業利益(現金ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	787	—	150.8	702	—	112.2
営業利益(発生ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 人材事業

会計系人材事業が好調で売上・営業利益ともに増加

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、監査法人や税理士法人・事務所など会計業界の人材ニーズが旺盛で就職説明会が好評であることに加え、昨年より開始した法人プロモーション用ビデオ制作の受注も好調でした。人材紹介も前年に比べて売上が増加し、人材派遣も前期並みの売上を確保しました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西が前年並みの売上を確保しました。(株)TAC医療事務スタッフは、これまでに行ってきた販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始めてきてはおりますが、毎月安定した売上を確保するまでには相当程度の時間が必要な状況にあります。なお、(株)TAC医療事務スタッフでは人材紹介の幅を広げるため看護師の求人の取扱いを開始し、「TACナースナビ」サイトを平成28年6月20日にオープンしております。これらの結果、人材事業の売上高は3億9千8百万円(同16.6%増)、営業利益は9千3百万円(同163.1%増)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業費用	147	103.9	184.4	159	79.6	90.3	148	91.7	103.9	147	123.0	106.8	602	96.6	112.1
営業利益(現金ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	325.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業利益(発生ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	330.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。



	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	164	—	116.3	234	—	116.8
営業費用	142	86.4	96.8	163	69.6	102.2
営業利益(現金ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	164	—	116.3	234	—	116.8
営業利益(発生ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	751	13.4	105.9	805	16.1	105.6	818	17.9	104.6	872	18.1	106.7	3,247	16.2	105.7
経営・税務分野	1,185	21.2	95.6	1,013	20.3	98.2	781	17.1	94.6	976	20.2	92.8	3,957	19.8	95.3
金融・不動産分野	840	15.0	115.3	911	18.2	111.0	799	17.5	117.0	722	15.0	132.6	3,273	16.4	117.8
法律分野	472	8.5	94.4	430	8.6	93.3	431	9.4	108.2	393	8.1	86.4	1,726	8.6	95.1
公務員・労務分野	1,643	29.4	104.6	1,109	22.2	95.9	1,059	23.1	97.1	1,261	26.1	94.3	5,073	25.4	98.4
情報・国際分野	351	6.3	105.4	359	7.2	95.9	360	7.9	118.9	348	7.2	109.7	1,421	7.1	106.8
医療・福祉分野	52	0.9	—	52	1.0	94.7	53	1.1	97.7	53	1.1	111.7	211	1.0	134.0
その他	295	5.3	92.1	321	6.4	109.9	274	6.0	108.4	203	4.2	97.4	1,094	5.5	101.8
合計	5,592	100.0	103.5	5,004	100.0	101.0	4,577	100.0	104.2	4,833	100.0	101.0	20,007	100.0	102.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 2. 期末の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	861	15.0	114.6	860	16.9	106.9
経営・税務分野	1,123	19.6	94.8	920	18.1	90.8
金融・不動産分野	957	16.7	114.0	1,079	21.2	118.4
法律分野	472	8.3	100.0	388	7.6	90.3
公務員・労務分野	1,659	29.0	101.0	1,088	21.3	98.1
情報・国際分野	375	6.6	106.9	359	7.0	99.8
医療・福祉分野	52	0.9	101.1	104	2.0	198.2
その他	223	3.9	75.6	298	5.9	92.9
合計	5,725	100.0	102.4	5,099	100.0	101.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

**財務・会計分野**

公認会計士については、大手監査法人を中心とした監査法人による採用者数と試験合格者数との需給バランスが良好な状況が続いていることを背景に、平成22年度をピークに5年連続で減少していた公認会計士試験の申込者数は、平成28年度は10,256人（前年度から76人増加）と6年ぶりに前年度の申込者数を上回りました。当社の新規学習者向け入門コースの受講申込みも堅調に推移しております。一方、受験経験者向けコースは過年度の少ない時期の受験生がベースとなるため低調で、これらの結果、公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比2.7%減となりました。

簿記検定講座は、簿記検定試験の申込者数が2・3級で増加傾向にあることや、出題区分の改定によりやや難化したことを受けて当社講座への申し込みも増えてきております。また、「スッキリわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」といった試験対策書籍の売れ行きも好調で、講座全体としての現金ベース売上高は同21.3%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同10.6%増となりました。

**経営・税務分野**

平成28年度の税理士試験の受験申込者数は44,044名（前年比6.6%減、国税庁発表速報値）と依然として減少傾向が続いております。当社の税理士講座では、日商簿記検定試験の受講生が税理士講座へスムーズにステップアップできるよう出題試験区分改定にあわせたカリキュラム設定やテキスト構成にしたりと様々な施策を行っておりますが、全体的な受験生の減少による影響に抗えていない状況が続いており、現金ベース売上高は同6.6%減となりました。

中小企業診断士は、平成22年度をピークに5年連続で減少していた試験申込者数が、平成28年度は6年ぶりに前年度を上回り明るい兆しが出てきております。当社においても、8月に実施された1次試験の合格率が低かった（前年度から8.3%下落）こともあり、次年度向けの上級コースの申し込みが好調に推移しております。新規学習者向けコースは、前年度を上回るどころまでには至っておりませんが受講者が徐々に戻りつつあり、講座全体としての現金ベース売上高は前年並みとなりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.1%減となりました。

**金融・不動産分野**

当分野の講座は良好な景気に支えられ、現金ベース売上高は、宅建講座（同12.9%増）、マンション管理士講座（同18.5%増）、建築士講座（同74.5%増）、不動産鑑定士講座（同12.9%増）、FP講座（同28.2%増）と、不動産分野・金融分野ともに多くの講座で売上を伸ばしております。ビジネススクールの現金ベース売上高は同18.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同16.3%増となりました。

**法律分野**

司法試験講座は、平成28年の司法試験予備試験出願者数が12,767人（前年12,543人）と予備試験ルートで司法試験合格を目指す受験者数は依然として高い水準にあり、当社の「4A基礎講座」も初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めているほか、予備試験向けの過去問分析講義や模試等の商品も好評で順調に売上を伸ばしております。また、当社人気講師の講義をリアルタイムで地方拠点（横浜校、梅田校）にライブ配信する「ライブ中継クラス」を新たに設け、更なる集客に努めております。司法書士講座は初学者向け・受験経験者向けともに奮わず、行政書士講座も集客に苦戦し、それぞれ現金ベース売上高は同17.9%減、同7.6%減となりました。弁理士講座は、同7.3%増となりました。これらの結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.6%減となりました。

**公務員・労務分野**

社会保険労務士講座は、受験申込者数の減少が依然として続き集客が厳しい状況となっておりますが、カリキュラムのリニューアルや各種キャンペーン、直前対策講座などのオプション講座の実施等で集客に努めたこと及び出版物の売れ行きが好調だった結果、現金ベース売上高は同1.9%増となりました。

公務員講座は、国家総合職試験の申込者数の減少が続いていましたが、昨年度(平成27年度)に4年ぶりに増加に転じ、今年度(平成28年度)も昨年度を上回り2年連続で増加しました。当社の国家総合職・外務専門職講座も堅調に推移しております。また、国家一般職・地方上級講座は、民間企業への就職状況が良好な中でも安定した公務員人気を背景に順調に売上を伸ばし、現金ベース売上高は同4.9%増となりました。しかしながら前受金調整額が同74.4%減と大きく減少したため、当分野の売上高(発生ベース)は前年並みにとどまりました。

#### 情報・国際分野

情報処理講座は、個人向けでは平成28年春より試験が開始された情報セキュリティマネジメントをはじめセキュリティ関連の講座への申込みが好調だった一方、ITパスポートは前年を下回りました。法人向けの企業研修は前年をやや下回り、講座全体の現金ベース売上高は同4.1%増となりました。また、米国公認会計士、米国税理士(EA)、米国公認管理会計士(USCMA) TOEIC(R) TEST等の国際資格は、米国公認会計士が来年4月に新試験制度に変更が予定されていることから講座への申し込みを手控えている動きもあり、現金ベース売上高は5.0%減となりました。CompTIA講座は前年並みとなりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同3.3%増となりました。

#### 医療・福祉分野

医療・福祉分野は、関西エリアで医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西の売上が同1.6%減となりました。関東エリアで医療事務関連人材サービスを提供する(株)TAC医療事務スタッフは、これまでにやってきた販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始めてきてはおりますが、毎月安定した売上を確保するまでには相当程度の時間が必要な状況にあります。医療事務スタッフを養成する医療事務講座は、平成27年1月の開講以来、一定の受講者数を確保しております。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同49.9%増となりました。

#### その他

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会が前年を上回る出展社数となるなど広告売上高が好調に推移しているほか、会計系人材不足により人材紹介も順調に推移しました。派遣売上は前期並みの売上を確保しました。講座に帰属しないTACBOOKは「おとな旅プレミアム」が貢献し同95.6%増となりました。一方、税務申告ソフト「魔法陣」は(株)ハンドとの総販売代理店取引契約を合意解約したことに伴い平成28年3月31日をもって販売を終了していることから、当分野の売上高は同15.4%減となりました。

#### ④ 受講者数の推移

当第2四半期連結会計期間における受講者数は、講座への申し込みや学内セミナーが好調に推移したことで、133,730名(前第2四半期連結会計期間比5.9%増)、そのうち個人受講者は90,792名(同6.1%増、5,227名増)、法人受講者は42,938名(同5.4%増、2,208名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公務員講座(国家一般職・地方上級コース)が同19.5%増、簿記検定講座が同13.5%増、宅地建物取引士が同11.9%増、FP講座が同5.6%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座(同6.6%減)、司法書士講座(同7.4%減)、ビジネススクール(同17.2%減)等があります。法人受講者は、大学内セミナーが好

調で同19.0%増、通信型研修は同1.4%減、提携校が同2.3%減、委託訓練は雇用環境改善に伴い同15.0%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	146,888	69,471	216,359	+21,705	111.2
10年間累計 (個人法人比率)	1,434,179 (71.4%)	573,143 (28.6%)	2,007,322 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (平成28年4月～9月) [前年同期比]	90,792 [106.1%]	42,938 [105.4%]	133,730 [105.9%]	+7,435	105.9%
前第2四半期 (平成27年4月～9月) [前年同期比]	85,565 [101.6%]	40,730 [115.4%]	126,295 [105.7%]	+6,779	105.7%

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態

当第2四半期末の財政状態は、純資産が51億7千6百万円（前年同四半期末比1億7千8百万円増）、総資産が232億8千1百万円（同2億9千2百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金が同4億3千万円増、売掛金が同3億9千9百万円増、投資有価証券が同2億4千4百万円増、前受金が同2億2百万円増等であり、減少した主なものは、長期預金が同3億円減、長期借入金が同1億9千2百万円減等であり、ます。

	前第1四半期 (平成27年6月末)			前第2四半期 (平成27年9月末)			前第3四半期 (平成27年12月末)			前第4四半期 (平成28年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,524	100.0	116.6	22,989	100.0	120.5	22,676	100.0	102.1	21,632	100.0	101.5
有利子負債	7,410	36.1	151.6	8,792	38.2	166.2	8,202	36.2	97.1	7,481	34.6	95.7
前受金	5,084	24.8	96.6	5,927	25.8	98.1	6,348	28.0	99.5	6,056	28.0	102.0
自己資本	4,857	23.7	107.9	4,995	21.7	105.6	4,762	21.0	104.8	4,536	21.0	103.5
1株当たり 純資産	円 262.50			円 269.95			円 257.36			円 245.17		

	当第1四半期 (平成28年6月末)			当第2四半期 (平成28年9月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	22,482	100.0	109.5	23,281	100.0	101.3
有利子負債	8,895	39.6	120.0	8,638	37.0	98.2
前受金	5,297	23.6	104.2	6,130	26.3	103.4
自己資本	5,041	22.4	103.8	5,172	22.2	103.5
1株当たり 純資産	円 272.46			円 279.53		

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比6億2千3百万円増加し、79億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同6億2千万円減少し、2千4百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、返品廃棄損失引当金の増加、仕入債務の減少額の減少、前受金の増加、受講料保全信託受益権の減少等であります。減少要因の主なものは、売上債権の増加、その他債権の増加、その他債務の減少、法人税等の支払額の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同5億3千8百万円増加し、6千1百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、定期預金の減少額の増加、有価証券の償還による収入の増加、貸付けによる支出の減少等であります。減少要因の主なものは、投資有価証券の取得による支出の増加、差入保証金の回収による収入の減少等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同1億8千3百万円増加し、11億2千7百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、短期借入による収入の増加等であります。減少要因の主なものは、長期借入による収入の減少の減少等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想については、しばらく業績動向を見極める考えであり、その理由は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、概ね、平成28年5月13日に開示いたしました業績予想の通りに推移しております。また、第3四半期以降において、当社の主要講座である公認会計士試験の合格発表（11月11日予定）や税理士試験の合格発表（12月16日予定）等が控えており、通期の連結業績予想は、これら合格発表後の就職状況並びに講座への申し込み状況を見たうえで判断する必要があります。そのため、現段階では平成28年5月13日発表の業績予想数値を修正しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,989,597	7,947,730
受取手形及び売掛金	3,053,788	3,954,999
有価証券	185,834	81,104
商品及び製品	223,419	205,954
仕掛品	62,233	28,804
原材料及び貯蔵品	300,489	265,786
未収入金	8,923	11,260
前払費用	337,056	356,713
繰延税金資産	331,391	353,399
受講料保全信託受益権	442,777	363,128
その他	25,043	10,351
貸倒引当金	△3,001	△2,853
流動資産合計	11,957,553	13,576,381
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,936,190	1,893,406
有形固定資産合計	4,680,349	4,637,565
無形固定資産		
259,613	259,613	252,616
投資その他の資産		
投資有価証券	651,793	786,923
関係会社出資金	33,072	32,656
長期預金	200,000	100,000
差入保証金	2,915,989	2,926,700
保険積立金	919,458	919,458
その他	99,867	130,568
貸倒引当金	△85,222	△81,330
投資その他の資産合計	4,734,959	4,814,978
固定資産合計	9,674,921	9,705,160
資産合計	21,632,475	23,281,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,763	412,113
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,680	1,817,252
未払金	635,978	404,954
未払費用	436,375	449,515
未払法人税等	260,157	435,481
返品調整引当金	368,248	267,565
返品廃棄損失引当金	270,345	303,916
賞与引当金	73,848	75,645
前受金	6,056,417	6,130,031
その他	224,539	166,828
流動負債合計	10,983,353	11,463,303
固定負債		
長期借入金	5,276,590	5,821,660
繰延税金負債	33,183	19,415
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	626,184	633,644
修繕引当金	37,300	37,300
その他	15,924	10,542
固定負債合計	6,108,580	6,641,960
負債合計	17,091,934	18,105,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,788,452	3,462,072
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,519,175	5,192,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,426	△28,672
為替換算調整勘定	20,928	8,270
その他の包括利益累計額合計	17,502	△20,402
非支配株主持分	3,863	3,885
純資産合計	4,540,540	5,176,278
負債純資産合計	21,632,475	23,281,541

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,596,134	10,824,495
売上原価	6,033,412	6,199,756
売上総利益	4,562,722	4,624,739
返品調整引当金戻入額	365,120	368,248
返品調整引当金繰入額	271,906	267,565
差引売上総利益	4,655,935	4,725,421
販売費及び一般管理費	3,603,275	3,746,128
営業利益	1,052,660	979,293
営業外収益		
受取利息	5,780	9,511
法人税等還付加算金	1,528	—
保険配当金	3,111	—
投資有価証券運用益	16,320	3,025
その他	4,345	10,060
営業外収益合計	31,087	22,597
営業外費用		
支払利息	37,502	33,160
持分法による投資損失	—	1,987
その他	18	938
営業外費用合計	37,521	36,086
経常利益	1,046,226	965,804
特別利益		
受取和解金	—	120,000
特別利益合計	—	120,000
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,017
投資有価証券評価損	—	34,931
特別損失合計	—	35,948
税金等調整前四半期純利益	1,046,226	1,049,855
法人税、住民税及び事業税	343,902	381,542
法人税等調整額	56,635	△24,549
法人税等合計	400,537	356,992
四半期純利益	645,688	692,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	753	739
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,935	692,123



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	645,688	692,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,968	△25,246
為替換算調整勘定	△1,708	△11,808
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	△849
その他の包括利益合計	△15,824	△37,904
四半期包括利益	629,863	654,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,110	654,219
非支配株主に係る四半期包括利益	753	739

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,046,226	1,049,855
減価償却費	168,281	145,142
のれん償却額	16,364	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,589	△4,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,054	1,796
修繕引当金の増減額(△は減少)	932	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△93,213	△100,682
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△14,412	33,570
受取利息及び受取配当金	△5,782	△12,179
支払利息	37,502	33,160
投資有価証券運用損益(△は益)	△16,320	△3,025
持分法による投資損益(△は益)	△270	1,987
売上債権の増減額(△は増加)	△705,674	△902,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,180	85,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,248	△40,145
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,931
前受金の増減額(△は減少)	△10,938	73,614
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	15,462	79,649
その他	62,141	△249,809
小計	534,764	227,140
利息及び配当金の受取額	6,079	12,644
利息の支払額	△37,279	△33,234
法人税等の還付額	133,562	1
法人税等の支払額	△41,477	△231,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,649	△24,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,620	△59,742
原状回復による支出	△37,212	—
無形固定資産の取得による支出	△39,956	△35,357
投資有価証券の取得による支出	△131,179	△207,190
投資有価証券の売却による収入	19,150	6,537
貸付けによる支出	△300,000	△28,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の増減額(△は増加)	—	300,000
差入保証金の差入による支出	△11,352	△14,434
差入保証金の回収による収入	125,797	108
その他	△41,152	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,525	61,969

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,830,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△856,668	△842,358
配当金の支払額	△18,275	△18,300
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
非支配株主への配当金の支払額	△588	△716
リース債務の返済による支出	△10,587	△10,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,880	1,127,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,217	△11,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,061,786	1,153,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,110	6,845,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,374,896	7,998,472

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,655,197	2,355,946	1,148,446	312,497	10,472,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724	—	81	29,670	31,476
計	6,656,922	2,355,946	1,148,527	342,167	10,503,563
セグメント利益又は損失(△)	322,096	710,189	393,001	35,515	1,460,802

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,460,802
全社費用	△532,189
前受金調整額	124,047
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052,660

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,714,873	2,208,638	1,488,820	378,870	10,791,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	—	246	20,067	21,323
計	6,715,884	2,208,638	1,489,066	398,937	10,812,527
セグメント利益又は損失(△)	488,186	651,939	289,845	93,449	1,523,420

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,523,420
全社費用	△577,419
前受金調整額	33,292
四半期連結損益計算書の営業利益	979,293

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において各事業セグメント利益に与える影響は軽微であります。